

Economic Monitor

雇用情勢は改善？足踏み？（1月の米雇用統計）

人口推計の変更を考慮すれば、失業率低下は雇用増加によるものと判断できプラス評価。非農業部門雇用者数の増勢鈍化は悪天候の影響が大きく、2月は大幅リバウンドの可能性大。雇用情勢は改善傾向を強めているが、長期失業問題が悪化しているほか、失業率も再び上昇に転じる見込みであることには留意。賃金は上昇傾向を強め、米国経済のデフレリスクは更に後退。

2011年1月の雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月差+3.6万人と小幅の増加に留まった一方で、失業率は9.0%へ0.4%Ptも急低下した。いずれも事前予想を裏切る、大きなサプライズである。

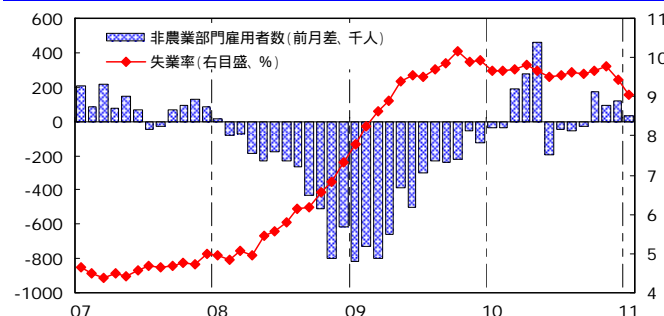
ただ、1月分のデータを解釈する際には、前提となる認識の修正を行う必要がある。今回の雇用統計では、1)非農業部門雇用者数を算出する事業所調査と、2)失業率を算出する家計調査の双方において、重要な暦年補正が施されており¹、それを認識せずに統計の解釈

をすることは極めて危険なためである。ややイレギュラーではあるが、今回のレポートでは事業所調査と家計調査のそれぞれについて補正の内容をレビューした上で、データの解釈を行いたい。

ベンチマーク修正によりリセッションによる雇用減は868万人に

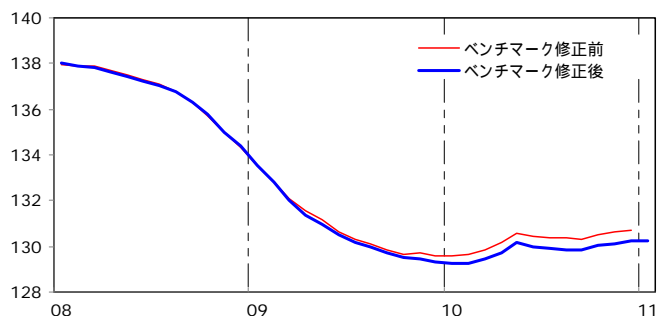
今回の補正の中で、最も重要なのが事業所調査における雇用者数のベンチマーク修正である。既に2010年9月実績と共に予備集計値が公表されていたが、今回は正式な値が公表かつ反映されている。ベンチマーク修正は毎年3月基準で行われ、今回は2010年3月時点の雇用者数が37.4万人²下方修正された。それに伴い、2009年4月以降の時系列データ（2009年3月のベンチマーク修正以降のデータ）も修正されている。リセッションに関するデータを見ると、雇用者数のボトムが従来の2009年12月から2010年2月へ、金融危機前のピーク³からボトムまでの雇用者数減少は836.3万人から867.6万人へ下方修正され

非農業部門雇用者数と失業率



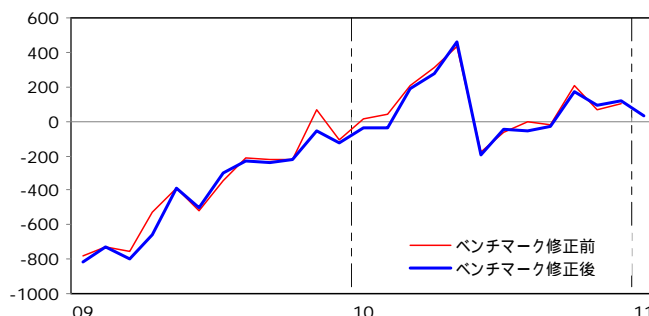
(出所) U.S. Department of Labor

非農業部門雇用者数の修正(レベル、百万人)



(出所) U.S. Department of Labor

非農業部門雇用者数の修正(前月差、千人)



(出所) U.S. Department of Labor

¹ 詳細は米労働省のリリースを参照。

² 原系列ベース。原系列の修正後、過去に遡及して季節調整が再度施されており、季節調整ベースでは41.1万人の下方修正である。なお、9月実績発表時点での予備調査における▲36.6万人と本調査▲37.4万人はほぼ一致した。

た。また、ボトムから2010年12月までの雇用者数増は従来の112.4万人(9.4万人/月)から90.9万人(9.1万人/月)に縮小した。補正後のデータでは、金融危機による雇用者数の落ち込みがより厳しく、その後の回復はより鈍くなっており、雇用情勢回復の緩慢さを改めて認識させる内容と言えるだろう。

1月雇用増は低調だが悪天候の影響大

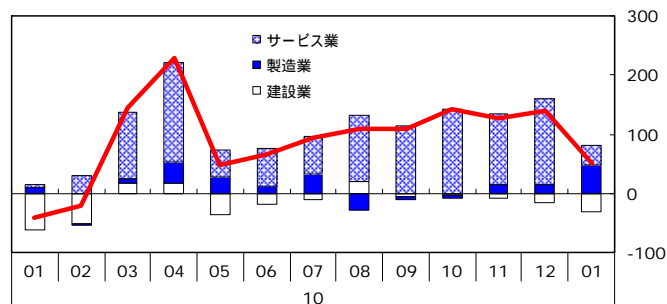
その上で、1月分の非農業部門雇用者数のデータを見ると前月差3.6万人は、2010年10~12月期の雇用増13.0万人/月(遡及修正反映後)のみならず、今回の雇用回復期における平均的な雇用増加9.1万人/月も下回る低調な結果である。民間部門に限っても5.0万人と10~12月期の13.7万人/月から急失速している。10~12月期の個人消費大幅拡大やISM指数の上昇により市場で高まっていた景気回復期待に水を差す結果と言えるだろう。

但し、後述する家計調査の改善もあり、雇用動向を過度に悲観することは避けたい。事業所調査に限っても、今回の非農業部門雇用者数の低調な結果は、大雪などの悪天候による部分が大きいと考えられる。悪天候の影響を直接計ることは難しいが、「悪天候により就業不能だった雇用者数⁴」は88.6万人に達し、1976年以降で歴代5位、1月としては歴代4位の高水準である。同様に悪天候によって雇用されなかった者も、相当の高水準に上ると推測できる。実際、セクター別動向を見ると、悪天候の影響を受けやすい建設業が▲3.2万人、運輸も▲3.8万人と大きく落ち込んでいる。同じく悪天候に見舞われた昨年2月⁵には非農業部門雇用者数は▲5.0万人と大きく落ち込んだ後、翌3月に14.4万人と大きくリバウンドした。現在の雇用増の基調を昨年10~12月期の13万人/月と仮定すれば、1~2月平均で同程度の雇用増となるリバウンド、つまり2月に22万人程度的大幅増加を見込んでも過剰な期待と言えないだろう。

製造業の雇用増が加速

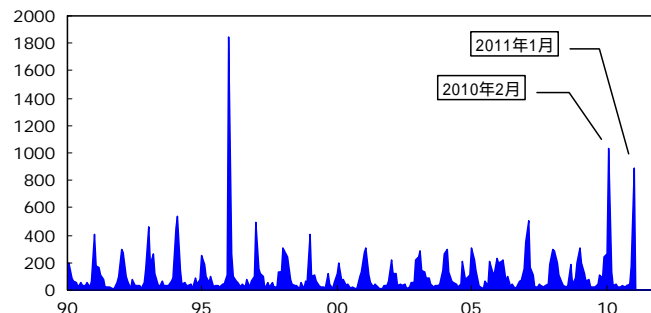
非農業部門雇用者数のセクター動向を見ると、前述の建設業の落ち込みがあったものの、製造業が前月差4.9万人(12月1.4万人)と3ヶ月連続で増加⁶、財生産部門全体は1.8万人の増加だった。製造業の雇用者数拡大はISM調査の雇用指数に概ね沿った内容であり、製造業では漸く業績改善が雇用増加に結びつきつつある。中でも、自動車産業の好調が目立つ。一方、サービス部門では小売(12月0.3万人→1月2.8万人)が堅調だったものの、前述の運輸や金融(0.0万人→▲1.0万人)や事業支援(5.4万人→3.1万人)、教育・ヘルスケア(2.3万人→1.3万人)などが落ち込んでいる。事業支援の内訳を見ると、人材派

民間部門の雇用者数推移(前月差、千人)



(出所) U.S. Department of Labor

悪天候により就業不能だった雇用者数(千人)



(出所) US Department of Labor

³ 雇用者数のピークも2007年12月から2008年1月に修正。

⁴ 家計調査によるデータ。また就業不能だったのは失業者ではなく、あくまで雇用者である。

⁵ 2010年2月の「悪天候により就業不能だった雇用者」は103.1万人で歴代3位、2月としては過去最高。

⁶ 製造業は遡及訂正前のデータでは低調だったが、遡及訂正後は持ち直し基調がはっきりしている。

遣が▲1.1万人と6ヶ月ぶりに減少しており、これも悪天候の影響と推測できる。なお、財政悪化に苦しむ地方政府を中心に、政府部門は▲1.4万人（12月▲1.8万人）と引き続き低調だった。

人口推計変更で統計に断層

家計調査においても、ベンチマークの修正が行われた。こちらは人口推計の変更によるものであり、最新データの変更により2010年12月時点の人口は▲34.7万人、労働力人口が▲50.4万人、雇用者数も▲47.2万人下方修正されている⁷。但し、この修正は遡及して反映されず、2010年12月ではなく2011年1月分にのみ反映される点が、事業所データと大きく異なる。1月の人口は前月▲18.5万人と減少したが、これは人口推計変更の▲34.7万人によるものであり、それを除けば16.2万人の増加である。本来遡及して修正されるべき2010年12月分の失業率に、人口推計の変更を加味するすると9.435%と、変更前（公表されている正式系列）の9.425%と0.01%Ptしか変わらない。人口推計の変更は失業率の水準には影響していないと言える。しかし、1月の失業率低下については、人口推計変更を知るか知らないかでは解釈が全く異なる。

人口推計を加味すれば失業率低下はプラス評価

人口推計変更の影響を含む12月（公表系列）と1月を比較すると雇用者数が前月差11.7万人の増加に留まった一方、失業者数は▲62.2万人と急減したため、労働力人口は▲50.4万人と大きく落ち込んだ。すなわち、失業者の労働市場からの退出が失業率の9.0%（12月9.4%）への低下をもたらした主因となる。しかし、人口推計の変更の影響を除いた12月データと1月を比較すると雇用者数が58.9万人増加、失業者数は▲59.0万人、労働力人口は横ばいである。つまり、失業者が職を得たことが失業率低下の主因であり、1月の失業率低下は雇用情勢の改善として素直に評価する必要がある。

このように家計調査における雇用者数と失業率が明確な改善を示したことを踏まえれば、事業所調査における非農業部門雇用者数の急失速は、やはり悪天候要因による部分が大きい可能性が高い。結局のところ、雇用情勢は改善基調を維持していると判断できる。懸念の残る雇用者数の増勢に関する解釈は今回の1月分と（リバウンドの予想される）2月分を均して行う必要があるだろう。

長期失業問題は更に悪化

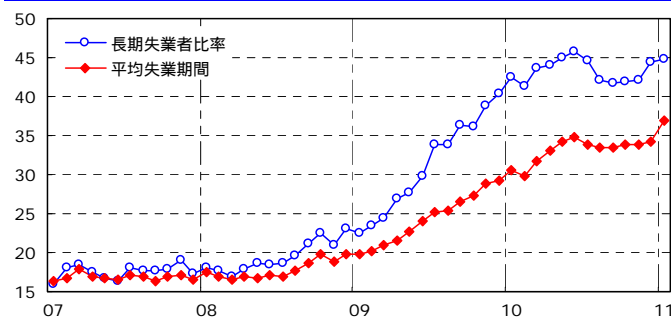
但し、方向としては改善だが、水準については米国の雇用情勢が未だ極めて厳しい状況にあることを忘れてはならないだろう。失業が27週以上に及ぶ長期失業者の割合は昨年9月に41.7%まで低下したものの1月は44.8%まで再び上昇し、ピークの45.9%へ接近しつつある。平均失業期間も1月は36.9週（12月34.2週）に伸びた。なお、昨今の失業期間長期化の傾向を受けて、今回の1月調査⁸から報告できる失業期間の上限が従来の2年迄から5

人口推計の家計調査への影響

	人口	労働力人口	雇用者数	失業者	非労働力人口
2010年12月	238,889	153,690	139,206	14,485	85,199
2011年01月	238,704	153,186	139,323	13,863	85,518
前月差	▲185	▲504	117	▲622	319
人口推計の影響	▲347	▲504	▲472	▲32	157
=	162	0	589	▲590	162

(出所) U.S. Department of Labor

長期失業の動向（%、週）



(出所) U.S. Department of Labor

⁷ 詳細は米労働省のリリースを参照。

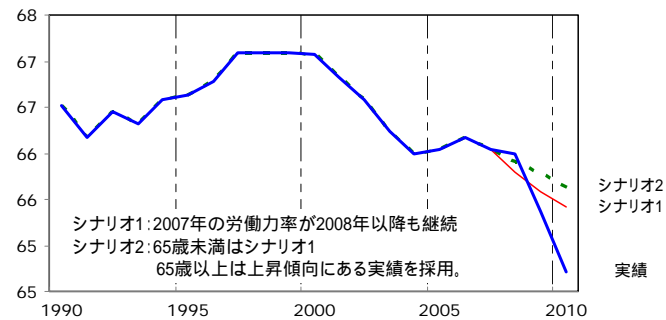
⁸ 厳密には、1~4月は予備調査期間であり、正式なデータ反映は4月以降となる。詳細はリリースを参照。

年迄に伸びている。この上限変更による平均失業期間押し上げの影響が1月分に1.1週程度含まれる。そのため、1月分の急激な長期化は幾分割り引いてみる必要があるものの、失業期間が過去最長であることは変わらない。

失業率には1%ポイントの上昇圧力

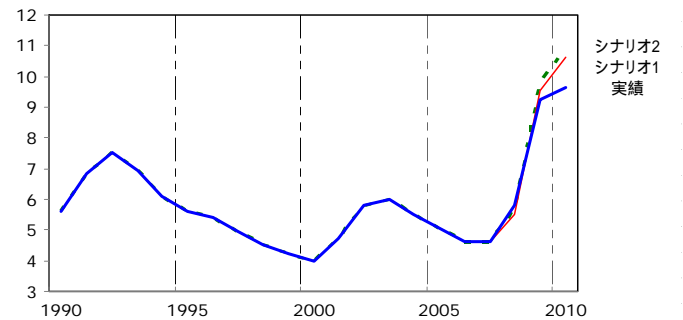
今後は労働市場の回復が失業率を押し上げることも忘れてはならない。2010年に労働力率は64.7%（2007年66.0%→2008年66.0%→2009年65.4%）まで低下したが、労働市場の回復を受けて今後は労働力率が上昇する可能性が高い。金融危機前2007年の労働力率（男女別・5歳毎の年齢階層）が2008年以降も継続したと仮定すれば、2010年時点の米国全体の労働力率は65.4%（2008年65.8%→2009年65.6%）と試算できる。従って、今後の労働力率には0.7%Pt（64.7%→65.4%）の上昇圧力が生じる可能性が高い。同様のシナリオに基づいて失業率を試算すると（雇用者数は実績通りとし、労働力人口の増加を失業者数に加算）、2010年時点の失業率は10.6%と実績の9.6%を1.0%Ptも上回ることになり、労働力率と同様に失業率には1.0%Ptの上昇圧力が生じる。

労働力率の推移とシミュレーション (%)



(出所) Department of Labor

失業率の推移とシミュレーション (%)

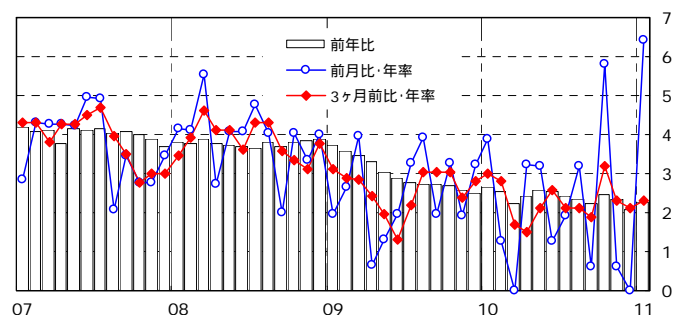


(出所) Department of Labor

平均賃金は上昇傾向を強め、デフレリスクは更に後退

1月の労働時間は減少した。民間労働者全体の労働時間は12月の34.3時間/週が1月は34.2時間に、労働者全体の5分の4を占める製造及び非管理労働者の労働時間も12月の33.5時間が1月は33.4時間に減少している。但し、これは前述の悪天候によるものである可能性が高く、製造業の残業時間を見ると寧ろ増加しており、繁忙度が低下したわけではない。一方、平均賃金の上昇ペースは加速した。単月では、民間労働者全体が12月前月比年率1.1%→1月4.3%、製造及び非管理労働者ベースも12月0.0%→1月6.4%と大幅な伸びである。より安定的な3ヶ月年率ベースで見ても労働者全体が12月1.4%→1月1.6%、製造及び非管理労働者ベースも2.1%→2.3%、12ヶ月前比も前者が1.7%→1.9%、後者は2.1%→2.3%と伸びは高まっている。悪天候による労働時間の減少が平均賃金上昇に影響している可能性もあるため、やや割り引いてみる必要はあるが、賃金上昇率の高まりは、個人消費の加速やデフレリスクの軽減に繋がる好ましい動きと言えるだろう。

平均時給の推移(製造及び非管理労働者、%)



(出所) U.S. Department of Labor